

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
内閣府の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,398 名、宮内庁 1,072 名、公正取引委員会 844 名、国家公安委員会 8,604 名、個人情報保護委員会 131 名、カジノ管理委員会 100 名、金融庁 1,607 名、消費者庁 363 名

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

- 歳入予算額 878,061 百万円
- 収納済歳入額 931,700 百万円
- 歳入予算額と収納済歳入額との差△53,638 百万円
- 歳出予算現額 3,619,472 百万円
- 支出済歳出額 3,197,995 百万円
- 不用額 151,586 百万円

考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 164,508 億円、本年度公債発行額 14,706 億円、本年度利払費 1,148 億円

内閣府一般会計 令和元年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
未収金	0	0	0	未払金	14	11	△2
貸付金	26	25	△1	賞与引当金	9	10	0
有形固定資産	1,149	1,199	49	退職給付引当金	159	155	△4
国有財産(公共用財産除く)	996	1,024	28	他会計繰入未済金	171	168	△3
物品	153	174	20	その他の負債	20	29	9
無形固定資産	7	9	1				
出資金	216	220	3				
その他の資産	0	0	0				
				負債合計	375	375	△0
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,025	1,080	54
資産合計	1,400	1,455	54	負債及び資産・負債差額合計	1,400	1,455	54

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
人件費	134	137	2
賞与引当金繰入額	9	10	0
退職給付引当金繰入額	12	12	△0
補助金等	285	364	78
委託費等	62	82	20
運営費交付金	7	7	△0
特別会計への繰入	2,185	2,348	163
庁費等	123	129	6
減価償却費	58	57	△1
その他	21	30	9
本年度業務費用合計	2,901	3,179	277

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	980	1,025	44
本年度業務費用合計(A)	△2,901	△3,179	△277
財源合計(B)	2,917	3,193	275
租税等財源	2,917	3,193	275
無償所管換等	△5	5	10
資産評価差額	33	34	1
本年度末資産・負債差額	1,025	1,080	54
(参考) (A) + (B)	16	14	△1

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
業務収支	7	6	△1
財源	2,921	3,197	276
業務支出	△2,913	△3,191	△277
財務収支	△7	△6	1
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	0	0	△0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
国有財産(公共用財産を除く)

土地	10,249 億円	(286 億円)
建物	7,829 億円	(303 億円)
建物	1,604 億円	(△26 億円)
工作物	617 億円	(△41 億円)
物品	1,744 億円	(209 億円)
出資金	2,200 億円	(38 億円)
未払金	116 億円	(△26 億円)
退職給付引当金	1,556 億円	(△41 億円)
他会計繰入未済金	1,680 億円	(△31 億円)
(業務費用計算書)		
人件費	1,372 億円	(22 億円)
補助金等	3,640 億円	(785 億円)
特別会計へ繰入	23,481 億円	(1,630 億円)
庁費等	1,295 億円	(60 億円)
減価償却費	570 億円	(△11 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・**544 億円増加**
未収金…未収金の増 2 億円
土地…価格改定等による増 303 億円
建物…減価償却等による減 △26 億円
工作物…減価償却等による減 △41 億円
物品…取得等による増 209 億円
出資金…出資による増 38 億円
(負債)・・・**0 億円増加**
未払金 △26 億円
退職給付引当金 △41 億円
他会計繰入未済金 △31 億円
その他の債務(リース債務等) 96 億円
- 業務費用計算書・・・**2,779 億円増加**
人件費 22 億円
補助金等 785 億円
委託費 206 億円
特別会計への繰入 1,630 億円
庁費等 60 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △19 億円

(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…主管の収納済歳入額 8,513 億円
…配賦財源 △5,751 億円
業務支出…補助金等 △785 億円
…委託費 △206 億円
…出資による支出 217 億円
財務収支… 12 億円

内閣府 令和元年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,398 名、宮内庁 1,072 名、公正取引委員会 844 名、国家公安委員会 8,604 名、個人情報保護委員会 131 名、カジノ管理委員会 100 名、金融庁 1,607 名、消費者庁 363 名

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

歳入予算額	3,298,405 百万円
収納済歳入額	4,164,168 百万円
歳入予算額と収納済歳入額との差	865,762 百万円
歳出予算現額	6,705,720 百万円
支出済歳出額	6,151,773 百万円
不用額	269,183 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 164,508 億円、本年度公債発行額 14,706 億円、本年度利払費 1,148 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	355	505	149	未払金	211	204	△6
貸付金	39	37	△2	賞与引当金	9	10	0
有形固定資産	1,201	1,199	△1	退職給付引当金	160	156	△4
国有財産(公共用財産を除く)	1,047	1,024	△22	その他の負債	20	29	9
物品	153	174	20				
無形固定資産	7	9	1				
出資金	225	229	3				
その他の資産	1	1	△0				
				負債合計	401	401	0
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,429	1,580	151
資産合計	1,831	1,982	150	負債及び資産・負債差額合計	1,831	1,982	150

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
人件費	135	138	2
賞与引当金等繰入額	22	22	△0
補助金等	2,849	3,254	405
交通安全対策特別交付金	51	48	△2
委託費等	66	87	21
運営費交付金	7	7	0
特別会計への繰入	48	32	△15
庁費等	124	131	6
減価償却費	58	57	△1
資産処分損益	1	1	△0
その他	20	28	7
本年度業務費用合計	3,387	3,810	423

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,235	1,429	194
本年度業務費用合計(A)	△3,387	△3,810	△423
財源合計(B)	3,567	3,916	349
租税等財源	2,954	3,214	259
その他の財源	612	702	90
無償所管換等	△27	10	37
資産評価差額	40	34	△6
本年度末資産・負債差額	1,429	1,580	151
(参考) (A) + (B)	180	106	△74

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
業務収支	232	305	73
財源	3,641	4,130	489
業務支出	△3,409	△3,825	△415
財務収支	△7	△6	1
本年度収支(業務収支+財務収支)	224	299	74
資金への繰入	△96	△179	△82
翌年度歳入繰入	127	119	△7
資金本年度末残高	228	385	157
本年度末現金・預金残高	355	505	149

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

貸付金	370 億円	(△23 億円)
国有財産(公共用財産を除く)	10,249 億円	(△225 億円)
土地	7,829 億円	(△169 億円)
建物	1,604 億円	(△60 億円)
工作物	617 億円	(△46 億円)
物品	1,745 億円	(209 億円)
出資金	2,293 億円	(38 億円)
退職給付引当金	1,562 億円	(△41 億円)

(業務費用計算書)

人件費	1,380 億円	(23 億円)
補助金等	32,549 億円	(4,058 億円)
交通安全対策特別交付金	489 億円	(△21 億円)
委託費等	879 億円	(212 億円)
庁費等	1,314 億円	(68 億円)
減価償却費	571 億円	(△14 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・1,503 億円増加
現金・預金・・・預金の増 1,492 億円
土地・・・価格改定等による減 △169 億円
工作物・・・減価償却による減 △46 億円
出資金・・・出資による増 38 億円
(負債)・・・6 億円減少
退職給付引当金の減 △41 億円
未払金の減 △65 億円
その他の債務(リース債務等) 96 億円
- 業務費用計算書・・・4,235 億円増加
人件費 23 億円
賞与引当金繰入額 3 億円
補助金等 4,058 億円
交通安全対策特別交付金 △21 億円
委託費等 212 億円
特別会計への繰入 △158 億円
庁費等 68 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △744 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源・・・自己収入 1,196 億円
・・・配賦財源 △5,920 億円
業務支出・・・人件費 △45 億円
・・・補助金等 △4,061 億円
・・・委託費 △211 億円
・・・特別会計への繰入 158 億円
・・・出資による支出 310 億円
・・・庁費等 △184 億円

内閣府 令和元年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人北方領土問題対策協会
沖縄振興開発金融公庫
預金保険機構
沖縄科学技術大学院大学学園
日本医療研究開発機構

(連結対象法人と内閣府の業務関連性)
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあたっている。

(連結の基準)
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	505	6,225	5,720	未払金等	204	218	13
有価証券	-	1,858	1,858	保管金等	0	17	16
未収金等	0	2	2	賞与引当金	10	10	0
貸付金	37	941	904	沖縄振興開発金融公庫債	-	167	167
貸倒引当金	△0	△67	△66	預金保険機構債	-	1,875	1,875
有形固定資産	1,199	1,286	86	借入金	-	671	671
国有財産(公共用財産除く)	1,024	1,097	72	退職給付引当金	156	160	4
物品等	174	188	13	支払承諾等	-	2	2
無形固定資産	9	18	9	その他の負債	29	4,565	4,535
出資金	229	53	△176				
その他の資産	0	37	36				
				負債合計	401	7,689	7,288
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,580	2,667	1,086
資産合計	1,982	10,356	8,374	負債及び資産・負債差額合計	1,982	10,356	8,374

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	138	157	19
退職給付引当金等繰入額	22	23	1
補助金等	3,254	3,219	△35
委託費	84	207	122
交通安全対策特別交付金	48	48	-
減価償却費	57	66	9
貸倒引当金繰入額	△0	△2	△2
支払利息	0	4	4
資産処分損益	1	5	4
その他の業務費用	203	781	577
本年度業務費用合計	3,810	4,511	701

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	1,429	3,423	1,993
本年度業務費用合計(A)	△3,810	△4,511	△701
財源合計(B)	3,916	3,813	△103
租税等財源	3,214	2,414	△800
その他の財源	702	705	2
独立行政法人等収入	-	694	694
資産評価差額等	34	△60	△95
その他資産・負債差額の増減	-	△7	△7
本年度末資産・負債差額	1,580	2,667	1,086
(参考) (A) + (B)	106	△698	△804

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	305	6,057	5,751
財源	4,130	9,649	5,518
業務支出	△3,825	△4,143	△318
法人の営業活動による	-	△551	△551
キャッシュフロー			
財務収支	△6	△38	△31
本年度収支(業務収支+財務収支)	299	6,019	5,720
資金本年度末残高等	385	385	-
本年度末現金・預金残高	505	6,225	5,720

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…預金保険機構等 +5兆7,202億円
有価証券…預金保険機構等 +1兆8,582億円
貸付金…沖縄振興開発金融公庫等 +9,048億円
出資金…連結による減 △1,763億円
(負債)
預金保険機構債 +1兆8,750億円
借入金…連結による増 +6,712億円
その他の負債…連結による増 +4兆5,370億円

2. 業務費用計算書
貸倒引当金繰入額…預金保険機構における戻入益分等 △27億円
その他の業務費用…連結による増 +5,773億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △8,043億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用…連結による減 △7,010億円
独立行政法人等収入…連結による増 +6,941億円

4. 区分別収支計算書
財源…連結による増 +5兆5,187億円
法人の営業活動によるキャッシュフロー 5,517億円
財務収支…連結による減 △316億円